

令和2年度 都筑区個性ある区づくり推進費【統合事務事業費】一覧

(単位：千円)

事業計画書番号	事業名	2年度		元年度		増△減(2-元)	
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債
1	統合事務費	22,421	20,821	22,669	21,057	△ 248	△ 236
2	広報よこはま発行事業	10,240	9,338	9,718	8,814	522	524
3	市民相談事業	1,451	1,451	1,540	1,540	△ 89	△ 89
4	クリーンタウン横浜事業	1,552	1,552	1,442	1,442	110	110
5	消費生活推進員活動事業	448	448	448	448	0	0
6	緊急時情報システム運用事業	440	440	442	442	△ 2	△ 2
7	スポーツ推進委員支援費	1,309	1,309	1,798	1,798	△ 489	△ 489
8	青少年指導員事業	1,880	1,880	1,397	1,397	483	483
9	学校・家庭・地域連携推進事業	1,520	1,520	1,520	1,520	0	0

様式5-1

(様式5-1) 令和2年度 事業計画書【統合事務事業費】

[都筑区 総務課]

No.	1
-----	---

予算区分	区役所総務費	性質・課題区分	その他	事業開始年度	平成26年度
------	--------	---------	-----	--------	--------

事業名	統合事務費
-----	-------

特記事項	中期計画-38の政策
	中期計画-行政運営
	中期計画-財政運営
	重点事業
	新規・拡充
	温暖化対策関連事業

中期計画-38の政策	政策番号	主な施策番号

事業評価書番号	1
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源
		国・県	諸収入		
本年度	22,421		1,600		20,821
前年度	22,669		1,612		21,057
増△減	△ 248	0	△ 12	0	△ 236

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	21,053	21,325	22,003
メリット+一般財源	20,361	20,543	20,543
決算 事業費	21,642	21,129	20,529
決算 メリット+一般財源	20,860	19,825	19,069

歳出	令和3年度	令和4年度
事業費	22,740	22,740
一般財源	21,140	21,140
方針に関する決裁 種別()	有:件名()、日付(年月)	
	(無)	

事業の概要(目的)	各局から区づくり推進費に統合した事務費を弾力的に執行します。
-----------	--------------------------------

(説明)

運営方針等との関係	施策1「つながりと協働を育むまち」
-----------	-------------------

【実績の推移・今後見込み】
 消耗品の在庫管理の徹底や複数事業に共通する経費の集約など、内部経費を精査し、事務の効率化・集約化を図ります。

【実施内容】
 各局から区づくり推進費に統合した事務費を執行します。

【事業費の内訳】 (単位：千円)

細目事業	本年度	前年度	差引	説明
総務課	4,642	4,876	△ 234	実績による減
区政推進課	129	128	1	
地域振興課	1,744	1,729	15	
戸籍課	3,592	3,574	18	
税務課	500	490	10	
福祉保健課	1,721	1,721	0	
生活衛生課	623	623	0	
高齢・障害支援課	1,960	2,105	△ 145	障害児事務移管による減
こども家庭支援課	2,424	2,239	185	障害児事務移管による増
生活支援課	4,626	4,626	0	
保険年金課	62	62	0	
土木事務所	398	496	△ 98	実績による減
合計	22,421	22,669	△ 248	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	予算調整係
	金指 剛	清 亜希子	青木 雄作

(都筑区 - 事)

予算区分	広聴広報相談費	性質・課題区分	広報・広聴	事業開始年度	平成6年度
------	---------	---------	-------	--------	-------

事業名	広報よこはま発行事業
-----	------------

特記事項	中期計画-38の政策 中期計画-行政運営 中期計画-財政運営 重点事業 新規・拡充 温暖化対策関連事業
------	--

中期計画-38の政策	政策番号	主な施策番号

事業評価書番号	6
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源
		国・県	諸収入			
本 年 度	10,240		902			9,338
前 年 度	9,718		904			8,814
増△減	522	0	△ 2	0	0	524

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度	歳出	令和3年度	令和4年度
予 算	10,145	9,513	9,467	予 算	9,718	10,240
メリット+一般財源	9,321	8,677	8,589	一般財源	8,814	9,337
決 算	9,085	8,999	9,293			
メリット+一般財源	8,250	8,121	8,389			

方針に関する決裁 種別()
有:件名()、日付(年月)
無

事業の概要(目的)	区民に対して区政情報の提供を行い、区民生活の利便性を高めるため、広報よこはま都筑区版を発行します。
-----------	---

(説 明)

1 地域の課題等

横浜市の将来人口推計によると、都筑区は2023年まで人口の増加が続くとされています。転入者をはじめとした多くの区民に対し、広報よこはま都筑区版により情報提供を行う必要があります。

地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応等	3 地区担当制度	5 区民アンケート	6 区民要望
-------------	------------	----------	-----------	--------

2 運営方針等との関係 施策1 つながりと協働を育むまち

3 根拠法令・要綱等 横浜市広報よこはま発行要領、広報よこはま都筑区版お知らせ記事掲載要領

【実績の推移・今後見込み】

印刷部数(月)	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度見込み	2年度見込み
広報よこはま都筑区版	71,900	72,300	72,900	74,200	75,000	76,600

【実施内容】

広報よこはま都筑区版を毎月1日に紙媒体で発行するとともに、PDFデータ及びテキストデータをホームページに掲載します。

また、ページ構成は8ページを基本とし、広く区民に周知すべき事項を掲載するため増ページ(12ページ)の月を年4回設けます。

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
広報よこはま発行事業	10,240	9,718	522	印刷部数見込みと消費税の増による増
			0	
			0	
			0	
			0	
事業費合計	10,240	9,718	522	
内 自主企画事業費	0	0	0	
訳 重点事業	0	0	0	

【根拠とするデータ等】

横浜市の将来人口推計(29年12月)、横浜市の広報に関するアンケート調査結果(平成29年度)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 佐藤 匡宏	係長 久保田 俊司	広報相談 係 松下 亮介
--------------------	-------------	--------------	-----------------

予算区分	広聴広報相談費	性質・課題区分	広報・広聴	事業開始年度	平成6年度
------	---------	---------	-------	--------	-------

事業名	市民相談事業
-----	--------

特記事項	中期計画-38の政策 中期計画-行政運営 中期計画-財政運営 重点事業 新規・拡充 温暖化対策関連事業
------	--

中期計画-38の政策	政策番号	主な施策番号

事業評価書番号	6
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源
		国・県	諸収入			
本 年 度	1,451					1,451
前 年 度	1,540					1,540
増△減	△ 89	0	0	0	0	△ 89

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度	歳出	令和3年度	令和4年度
予 算	1,501	1,522	1,527	予 算	1,540	1,451
決 算	1,500	1,521	1,526	決 算	1,540	1,451
メリット+一般財源	1,501	1,522	1,527	方針に関する決裁 種別() 有:件名()、日付(年月) 無		
メリット+一般財源	1,500	1,521	1,526			

事業の概要(目的)	区民が抱える様々な問題を解決する一助とするため、特別相談を実施します。
-----------	-------------------------------------

(説 明)					
1 地域の課題等	区民の日常生活のなかで発生する様々な問題や相談などに対して、専門家による法律相談や税務相談等を実施する必要があります。				
地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応等	3 地区担当制度	6 区民要望		
2 運営方針等との関係	施策1 つながりと協働を育むまち				
3 根拠法令・要綱等	総合法律支援法、行政相談委員法、横浜市区役所事務分掌規則ほか				

【実績の推移・今後見込み】

相談件数(年間)	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度見込み	2年度見込み
法律相談	278	286	288	306	294	282
司法書士相談	69	67	54	72	72	72
税務相談	52	56	58	60	60	60

【実施内容】

法律相談(週1回)、司法書士相談・税務相談・公証相談・交通事故相談(月1回)、行政書士相談(月2回)、民事調停相談(隔月1回)を実施し、専門家が区民からの相談に応じます。

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
市民相談事業	1,451	1,540	△ 89	相談回数減による減
			0	
			0	
			0	
			0	
事業費合計	1,451	1,540	△ 89	
内 自主企画事業費	0	0	0	
内 重点事業	0	0	0	

【根拠とするデータ等】

横浜市の将来人口推計(29年12月)、相談実施報告書

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 佐藤 匡広	係長 久保田 俊司	広報相談係 松下 亮介
--------------------	-------------	--------------	----------------

(様式6-1) 令和2年度事業計画書【統合事務事業費】

[都筑区 地域振興 課]

No.	4
-----	---

予算区分	地域コミュニティ費	性質・課題区分	環境美化	事業開始年度	平成8年度
------	-----------	---------	------	--------	-------

事業名 クリーンタウン横浜事業	特記事項	中期計画-38の政策 政策番号 主な施策番号 11 6	事業評価 書番号 4 事業評価 書番号
	中期計画-38の政策 ○		
	重点事業		
	新規・拡充		
	温暖化対策関連事業		

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	1,552					1,552
前年度	1,442					1,442
増△減	110	0	0	0	0	110

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度	歳出	令和3年度	令和4年度
メリット+一般財源	1,406	1,434	1,332	一般財源	1,542	1,542
決算				方針に関する決裁 種別()		
事業費	1,381	1,281	1,302	有:件名()、日付(年月)		
メリット+一般財源	1,381	1,281	1,302	無		

事業の概要(目的)	きれいな街づくりのため、美化重点地区のポイ捨て防止に向けた清掃・美化活動の支援に取り組みます。
-----------	---

(説明)

1 地域の課題等

美化重点地区のポイ捨て防止対策のため、美化推進員をはじめとする地域と連携した清掃、美化活動の継続的な支援が必要です。

地域の課題等の収集手段 1 日常の窓口対応等 2 陳情 6 区民要望

2 運営方針等との関係 施策5 花と緑にあふれ、豊かな環境を育むまち

3 根拠法令・要綱等 ヨコハマ3R夢プラン、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、横浜市廃棄物等の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例、横浜市空き缶等及び吸殻等の散乱防止に関する条例、美化推進員要綱

【実績の推移・今後見込み】

《クリーンタウン横浜事業》

		28年度実績	29年度実績	30年度実績	R1年度見込み	R2年度見込み
センター北駅・センター南駅周辺委託清掃実績	清掃日数(年間)	160日	159日	118日	119日	122日
	一般廃棄物	2,050	1,407	135	135	135
	産業廃棄物	202	191	142	140	140

(単位 キログラム)

【実施内容】

《クリーンタウン横浜事業》

内容

- ・美化推進重点地区であるセンター地区(センター北駅・センター南駅)周辺の定期的な清掃委託を実施します。
- ・センター北・南駅周辺で回収したごみ、資源物の収集運搬処分を委託により実施します。
- ・美化推進重点地区内のポイ捨て防止啓発: たばこの吸い殻等のポイ捨て防止のため、美化推進員・区民と協働し啓発活動を行います。

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
クリーンタウン横浜事業	1,552	1,442	110	資金繰見直し及び清掃日数増による増
			0	
			0	
			0	
			0	
事業費合計	1,552	1,442	110	
内 自主企画事業費	0	0	0	
訳 重点事業	0	0	0	

【根拠とするデータ等】

清掃委託実績量

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	資源化推進担当 係
	高津 功	神山 徳彦	神山 徳彦

予算区分	地域コミュニティ費	性質・課題区分	地域コミュニティ	事業開始年度	平成6年度
------	-----------	---------	----------	--------	-------

事業名	消費生活推進員活動事業
-----	-------------

特記事項	○
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
重点事業	
新規・拡充	
温暖化対策関連事業	

中期計画-38の政策	政策番号	主な施策番号
	14	6

事業評価書番号	3
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	448					448
前年度	448					448
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度	歳出	令和3年度	令和4年度
予 算	448	448	448	予 算	448	448
メリット+一般財源	448	448	448	一般財源	448	448
決 算	414	409	423	方針に関する決裁 種別()		
メリット+一般財源	414	409	423	有:件名()、日付(年月)		
				(無)		

事業の概要(目的)	悪質商法の被害を未然に防ぎ、区民の安全で安心な暮らしを実現するため、消費生活推進員の活動支援を行います。
-----------	--

(説明)

1 地域の課題等	区民の消費者意識を高め、消費者被害を未然に防ぐ必要があります。
----------	---------------------------------

地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応等
-------------	------------

2 運営方針等との関係	施策4 安全・安心なまち
-------------	--------------

3 根拠法令・要綱等	横浜市消費生活条例、横浜市消費生活推進員都筑区地区活動助成金交付要領
------------	------------------------------------

【実績の推移・今後見込み】

	H26	H27	H28	H29	H30
消費生活総合センターへの相談件数(件)	23,572	24,345	23,357	21,950	22,065
60歳以上の相談割合(%)	33.7	33.7	34.3	36.9	44.9

【実施内容】

- 横浜市消費生活推進員の地区活動(悪質商法に関する研修会、啓発活動、リサイクル活動)を支援する助成金の交付(3.5千円/1人)
- 都筑区内で活動する横浜市消費生活推進員向け研修会の実施
- 消費生活推進員地区代表者会議の開催(年5回)
- ゆずりあい情報板の運営や区民まつりフリーマーケット運営支援

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
消費生活推進員事業	448	448	0	地区活動助成金、消耗品
			0	
			0	
			0	
			0	
事業費合計	448	448	0	
内 自主企画事業費	0	0	0	
内 重点事業	0	0	0	

【根拠とするデータ等】

前年度の決算額を元に算出

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域振興係
	篠崎 浩晶	神山 徳彦	森 居子

(様式6-1) 令和2年度 事業計画書【統合事務事業費】
[都 筑 区 総 務 課]

No. 6

予算区分	防災・防災・安全対策費	性質・課題区分	防災	事業開始年度	令和2年度
------	-------------	---------	----	--------	-------

※令和元年度までは局事業として実施

事業名	緊急時情報システム運用事業
-----	---------------

特記事項	○
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
重点事業	
新規・拡充	
温暖化対策関連事業	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
34	1

事業評価書番号	
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源
		国・県	諸収入			
本 年 度	440					440
前 年 度	442					442
増△減	△ 2	0	0	0	0	△ 2

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度	歳出	令和3年度	令和4年度
予 算	事業費	-	-	予 算	事業費	440
決 算	メリット+一般財源	-	-	決 算	一般財源	440
予 算	事業費	-	-			440
決 算	メリット+一般財源	-	-			440

方針に関する決裁 種別()
有:件名()、日付(年 月)
無

事業の概要(目的)	災害等に関する緊急情報を、電話を利用して、区から直接、防災・減災活動の核である、地域の防災組織の長(自治会町内会長)等に対して発信し、あわせて、双方向機能を活用して受信状況を確認するシステムを運用する。
-----------	---

(説 明)

1 地域の課題等
災害時には、自助・共助を支える公助として市民へ情報を確実に伝達する必要があります。高齢者が慣れ親しんだ電話を利用する本システムは、市民に対する情報伝達手段の一つとして有効です。

地域の課題等の収集手段

2 運営方針等との関係 施策4「安全・安心なまち」

3 根拠法令・要綱等 水防法、横浜市防災計画

【実績の推移・今後見込み】
令和元年8月30日現在で、登録している自治会・町内会は、全123自治会・町内会のうち109自治会・町内会129名です。今後、システム操作者を多数養成し、より迅速・確実な運用を目指すとともに、会長等から他の方への情報の展開方法については、今後も周知をしていきます。(会長等が情報を受信した後の対応(他の方に知らせる、会長等留まりにするなど)については、地域によって災害の状況も異なり、また、会長等の情報の活用方法の考え方も異なることから、会長等の任意としています。)

【実施内容】
・区役所から自治会・町内会長等へ避難情報等を迅速に伝達するため、当該システムを運用します。

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
緊急時情報システム運用事業	440	442	△ 2	
			0	
			0	
			0	
			0	
事業費合計	440	442	△ 2	
内 自主企画事業費	0	0	0	
内 重点事業	0	0	0	

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 金指 剛	係長 石井 学	庶務係 小針 翼
--------------------	---------	---------	----------

予算区分	文化・スポーツ・学習振興費	性質・課題区分	文化・スポーツ	事業開始年度	平成6年度
------	---------------	---------	---------	--------	-------

事業名	スポーツ推進委員支援費
-----	-------------

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
重点事業	
新規・拡充	
温暖化対策関連事業	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
7	2

事業評価書番号	5
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	1,309					1,309
前年度	1,798					1,798
増△減	△ 489	0	0	0	0	△ 489

歳出		平成28年度	平成29年度	平成30年度	歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	1,265	1,798	1,309	予算	事業費	1,798	1,309
	メリット+一般財源	1,265	1,798	1,309		一般財源	1,798	1,309
決算	事業費	1,254	1,730	1,254	決算	事業費		
	メリット+一般財源	1,254	1,730	1,254		一般財源		

方針に関する決裁 種別()
有:件名()、日付(年月)
無

事業の概要(目的)	スポーツ推進委員によるスポーツ活動の普及・振興を支援します。
-----------	--------------------------------

(説明)

1 地域の課題等

・近年の健康志向により、健康増進のため手軽に参加できるスポーツイベントの開催が求められています。

地域の課題等の収集手段	7 関係団体からの要望
-------------	-------------

2 運営方針等との関係

施策2 いきいきと健やかに暮らせるまち
施策3 活力とにぎわい、魅力あふれるまち

3 根拠法令・要綱等

スポーツ基本法・横浜市スポーツ推進委員規則・都筑区スポーツ推進委員連絡協議会に対する活動補助金交付要綱

【実績の推移・今後見込み】

スポーツ推進委員委嘱者数(定数：119名)

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度(見込み)
委嘱者数	113	114	114	114	114	114	119

【実施内容】

スポーツ推進委員連絡協議会活動事業

・実施内容 地域におけるスポーツ普及活動を推進し、区民の健康向上や余暇時間の質の向上を図ります。

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
スポーツ推進委員連絡協議会活動事業	1,309	1,798	△ 489	補助金
			0	
			0	
			0	
			0	
事業費合計	1,309	1,798	△ 489	
内 自主企画事業費	0	0	0	
訳 重点事業	0	0	0	

【根拠とするデータ等】

補助金交付要綱に基づき算出

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 篠崎 浩晶	係長 関 隆幸	区民活動係 内藤 弘介
--------------------	-------------	------------	----------------

予算区分	子育て・子ども・青少年育成費	性質・課題区分	青少年健全育成	事業開始年度	平成7年度
------	----------------	---------	---------	--------	-------

事業名	青少年指導員事業
-----	----------

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
重点事業	
新規・拡充	
温暖化対策関連事業	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
29	1

事業評価書番号	20
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	1,880					1,880
前年度	1,397					1,397
増△減	483	0	0	0	0	483

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度	歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	1,844	1,397	1,836	予 事業費	1,397	1,880
算 メリット+一般財源	1,844	1,397	1,836	算 一般財源	1,397	1,880
決 事業費	1,765	1,364	1,685			
算 メリット+一般財源	1,765	1,364	1,685			

方針に関する決裁 種別()
有:件名()、日付(年月)
(無)

事業の概要(目的)	青少年指導員による、地域における青少年健全育成活動を支援します。
-----------	----------------------------------

(説明)

1 地域の課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・青少年の健全育成に向けて、地域において青少年のための居場所や活動の機会を提供することが求められています。 ・青少年指導員の認知度のさらなる向上と青少年健全育成に携わる関係団体との連携を高め、地域で青少年育成を行う機運を醸成する必要があります。 		
地域の課題等の収集手段	1 日常の窓口対応等	7 関係団体からの要望	
2 運営方針等との関係	施策1 つながりと協働を育むまち		
3 根拠法令・要綱等	横浜市子ども・子育て支援事業計画、横浜市青少年指導員要綱、都筑区青少年指導員活動費補助要綱、都筑区社会環境浄化活動事業補助要綱、第3期地域福祉保健計画、		

【実績の推移・今後見込み】

青少年指導員がかかわる事業への参加者数

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度見込み
参加者数	29,860	31,580	32,150	31,494	32,000	32,000	32,000

【実施内容】

青少年指導員活動

内容 地域における青少年の自主的活動や地域環境づくりを推進し、青少年の健全育成を図るために、青少年指導員に対し補助します。

- ・全市一斉統一行動パトロール活動や社会環境実態調査等の地域環境づくり
- ・全市統一行動キャンペーンによる啓発活動
- ・各地区における青少年を対象としたレクリエーションや体験活動
- ・広報紙の発行

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
青少年指導員活動	1,880	1,397	483	
			0	
			0	
			0	
			0	
事業費合計	1,880	1,397	483	
内 自主企画事業費	0	0	0	
訳 重点事業	0	0	0	

【根拠とするデータ等】

平成30年度中高生の放課後の過ごし方や体験活動に関するアンケート、平成29年度青少年期の体験活動・社会活動に関する実態調査

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	区民活動係
	篠崎 浩晶	田野井 敏行	川端 南実希

（様式6-1） 令和2年度 事業計画書【統合事務事業費】

[都筑 区 こども家庭支援 課]

No.	9
-----	---

予算区分	子育て・子ども・青少年育成費	性質・課題区分	青少年健全育成 学校連携 子育て支援	事業開始年度	平成7年度
------	----------------	---------	--------------------------	--------	-------

事業名	学校・家庭・地域連携事業
-----	--------------

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
重点事業	
新規・拡充	
温暖化対策関連事業	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
25	6

事業評価書番号	16
事業評価書番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	1,520					1,520
前年度	1,520					1,520
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度	歳出	令和3年度	令和4年度
予 算	1,520	1,520	1,520	予 算	1,520	1,520
メリット+一般財源	1,520	1,520	1,520	一般財源	1,520	1,520
決 算	1,520	1,520	1,520			
メリット+一般財源	1,520	1,520	1,520			

方針に関する決裁 種別()
有:件名()、日付(年月)
無

事業の概要(目的)	学校・家庭・地域及び行政機関が相互に協力、連携し、こども・青少年の健全育成及び安心して子育てができる環境をつくります。
-----------	---

（説 明）

1 地域の課題等	子どもの健やかな成長のためには、学校・家庭・地域の連携を一層強化し、各機関が連携して推進する必要があります。
----------	--

地域の課題等の収集手段	
-------------	--

2 運営方針等との関係	施策2「いきいきと健やかに暮らせるまち」
-------------	----------------------

3 根拠法令・要綱等	都筑区学校・家庭・地域連携事業支援補助金交付要綱
------------	--------------------------

【実績の推移・今後見込み】

学校・家庭・地域連携事業補助金については、基本事業（青少年の問題行動防止、健全育成のための事業等）の支援に加え、H22年度には、「都筑区こども・青少年育成計画」の策定に合わせ、各機関との連携を強化に資する複数分野への支援を強化してきました。こどもの健やかな成長のため、中学校区ごとの学校・地域・各機関の連携による取組等を推進するためには、区による支援が引き続き必要です。

【実施内容】

学校・家庭・地域連携事業補助金（中学校区ごとの学校と地域、家庭との連携活動に対する補助金）
基本事業費（青少年の問題行動防止、健全育成のための事業等）と拡充事業費（区内事業所との連携強化、中学校区の幼稚園、保育園、小中学校の連携強化等）により中学校区ごとの連携活動を支援します。
基本事業費100千円×8学校区=800千円 拡充事業費90千円×8中学校区=720千円

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
学校・家庭・地域連携事業	1,520	1,520	0	補助金
			0	
			0	
			0	
			0	
事業費合計	1,520	1,520	0	
内 自主企画事業費	0	0	0	
内 重点事業	0	0	0	

【根拠とするデータ等】

市立学校現況（30年5月）

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 齋藤 淳一	係長 石井 泉	青少年支援・学校地域連携担当 係 柳澤 真登
--------------------	-------------	------------	---------------------------